

## 第2章 業務の概要

### 企画情報部

企画情報部は、総務担当及び企画担当により組織されている。

総務担当では、庶務的業務や予算経理、庁舎管理、職員の安全衛生等の業務を行った。

企画担当では、企画運営全般にわたる連絡調整、研究業務に関する企画調整、情報システムの整備・運用やホームページによる情報発信、保健所等関係職員への研修指導、公開行事等を通じた普及啓発の業務を行った。

#### <総務担当>

##### 1 庶務

人事管理事務、臨時職員等の任用、文書收受発送等

##### 2 予算経理

収入・支出業務、給与の支払、旅費の支払、物品購入、監査に関すること等

##### 3 庁舎管理

防火管理、各種保守管理委託業務、公用車管理等

##### 4 職員の安全衛生

健康診断の実施、厚生福利等

##### 5 その他

他部に属さないこと

#### <企画担当>

##### 1 企画調整

###### (1) 企画運営体制の整備・運用

センターの企画運営に関する基本方針等を定めた「岩手県環境保健研究センター企画運営要綱」に基づき、企画運営全般、研究課題の設定・評価の実施等に関する必要な運営規程等の見直し等を行い、関係機関との協議・連絡体制を整備した。

センター業務の基本方針や重要事項の検討・協議等を行うため、「I-RIEP企画運営会議」を開催し、本庁関係部(環境生活部・保健福祉部)との調整を図った。

###### (2) 研究業務の企画調整

#### 研究計画の作成

センターにおける今後の環境と保健に関する研究推進の目標・方向性等を定めた「岩手県環境保健研究センター研究推進基本構想」、センターにおける研究課題の設定・事前審査等について定めた「研究推進実施要領」等に従い、研究計画の作成をした。

#### 研究企画調整会議

センターにおける新たな研究課題設定等にあたり、「研究企画調整会議」を開催し、本庁や関係出先機関と検討・協議・調整を図った。

#### (3) 研究課題の外部評価

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県環境保健研究センター研究課題評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する「研究評価委員会」を開催し、研究課題の外部評価を受けた。評価対象となった課題は、平成18年度から新たに開始する研究課題3テーマ、継続して実施する研究課題1テーマ及び終了した研究課題1テーマであった。

#### 2 情報管理

##### (1) 環境保健総合情報システム

平成12～14年度の3カ年で「環境保健総合情報システム」という名称により環境や保健分野の様々な情報システムの整備を行い、これら整備したシステムについて平成15年度から全面運用を開始した。

これらの情報システムは、センターあるいは保健所等関係機関の各種業務で各々使用している他、公開可能な情報についてはセンターホームページに掲載している。

##### (2) ホームページによる情報提供

平成13年7月6日に新しいホームページの運用を開始して以来、ホームページの充実強化を進めてきている。平成17年度は環境・保健情報の発信の充実及び分かりやすいデータの公開に努めた。

平成17年度のホームページアクセス件数は、1,149,778件であった。

### (3) 図書室

「岩手県環境情報センター」も兼ねる図書室では、旧衛生研究所及び旧公害センター所蔵の資料等に加え、環境及び保健に関する資料、書籍等の収集を行っており、地域住民等に対し環境保全及び保健衛生に係る情報を提供できる体制を整備している。

## 3 研修

### (1) 市町村環境保全担当職員研修

市町村及び県出先機関(振興局)の環境保全を担当する職員を対象に、次のとおり研修を実施した。

開催日：平成18年1月27日(金)
受講職員：29人
講演： 「音の基礎知識」 講師：日東紡音響エッジアリア(株) 忠平 好生 氏 「色々な騒音の測定」 講師：日東紡音響エッジアリア(株) 奥田 庸雄 氏

### (2) 保健福祉環境行政セミナー

保健福祉部及び環境生活部の職員等を対象に知識及び技術の研鑽と交流を図り、保健福祉環境行政の総合的な推進に寄与することを目的に、当センターを会場としてセミナーを開催した。

開催日：平成18年2月17日(金)
参加人数：106人
内容： 特別講演：「メタボリックシンドロームに関する最近の話題について」 講師：岩手医科大学教授 坂田 清美 氏 研究発表 保健・医療・福祉分野：21題 衛生・環境分野：10題

## 4 国際協力

当センターと中国医科大学との共同研究事業の一環として当センターの職員を同大へ派遣し、環境試料のサンプリング調査等を行った。また、同大の教官1名を受け入れ、研究の推進を図った。

## 5 普及啓発

県民に開かれた「環境と健康」の学習拠点たるべく、設備等の積極的な活用と、積極的な見学者の受け入れや公開行事の開催等を行った。

### (1) 一般公開

施設は常時公開しており、17年度の見学者数は、1,259人であった。また、公開行事として、「公開シンポジウム」、「夏休み子ども講座」及び「一般公開」を行った。

#### 公開シンポジウム

環境保健等の問題に関する意識啓発に資するための講演会のほか、当センターにおける環境・保健に関する主要な研究成果を紹介するため研究発表会を行った。

開催日：平成17年6月24日(金) 10:30~16:30
参加人数：63人
内容： 講演：「地球温暖化防止に向けて～自動車の省エネルギーを考える～」 講師：岩手大学工学部助教授 藤田 尚毅 氏 研究発表 保健分野:3題 環境分野:3題

#### 夏休み子ども講座

長期休暇中の小学生を対象に、環境や保健に対する興味を喚起することを目的として、開催しているものである。小学生が講座で得た知識を帰宅後に自身で実践できるようなカリキュラムを設定した。

開催日：平成17年7月29日(金)
参加人数：44人
内容： 探検！「びせいぶつ」の不思議 「木炭」ってどうして黒いの？～「木炭」の特徴を調べよう～ 物質の変化(寒剤)を利用して、アイスクリームを作ってみよう 対決！“アメリカザリガニ”VS“ザリキング” むらさきキャベツで大実験！～酸性・アルカリ性のかんたん実験～ 「二酸化炭素」って悪者？～花炭を作りながら二酸化炭素に五感でふれてみよう～

#### 一般公開

当センターの業務及び研究内容の紹介を目的としたものであり、隣接する工業技術センターと時期を合わ

せて行った。

開催日：平成17年9月30日(金)・10月1日(土)
9:00～17:00
来館者数：409人

(2) 研修会等への職員派遣

職員の有する専門知識を生かし、県民の知識習得を支援するため、研修会等への職員派遣を行った。

【参考】主な見学団体（30名以上）

年月日	行事名等
17.6.28	住吉クラブ
17.9.22	盛岡第一高等学校
17.10.4	不動小学校
18.1.23	向中野高砂会

## 保健科学部

### 1 平成17年度の動向

保健科学部は、感染症や食中毒に関連した検査及び調査研究並びに地域保健分野の調査研究に取り組んでいる。

平成14年2月からの岩手県結核・感染症情報センター移管開設に伴い、感染症流行に関する情報の収集・解析・提供も行っている。

### 2 行政検査

感染症発生動向調査に係る検査622件、抗HIV抗体検査166件、感染症流行予測調査62件、食中毒等検査458件、感染症法に基づく試験検査103件及び食品収去検査160件について実施した。

#### (1) 感染症発生動向調査に係る検査

検査定点の医療機関から搬入された622件（648検体）についてウイルス検査（641検体）及び細菌検査（7検体）を実施した。

#### (2) 抗HIV抗体検査

保健所（盛岡、水沢、大船渡、久慈、二戸）で実施されたHIV休日・即日検査に対応して167件について血中のHIV抗体検査を実施した。抗体陽性は1件であった。

#### (3) 感染症流行予測調査

ポリオ感染源調査として、小児62名を対象に糞便のウイルス分離試験を行なった。

#### (4) 食中毒等検査

食中毒事件、有症事例等に関連し、合計458件（細菌24件及びウイルス434件）の検査を実施した。病因物質別内訳は、サルモネラ13件、黄色ブドウ球菌10件、カンピロバクター1件及びノロウイルス等434件であった。

#### (5) 感染症法に基づく試験検査

検査を103件実施した。内訳は、2類感染症が8件（細菌性赤痢4件、コレラ4件）、3類感染症が77件（腸管出血性大腸菌）及び5類感染症が18件（インフルエンザ15件、レジオネラ3件）であった。

ンザ15件、レジオネラ3件）であった。

#### (6) 食品収去検査

食品の食中毒菌汚染実態調査等に基づき、大腸菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ及び赤痢菌について、収去検査を150件実施した。

また、貝毒（麻痺性）検査を10件（ホタテガイ）実施した。

### 3 一般依頼検査

#### 保存血液等の無菌試験検査

岩手県赤十字血液センターの依頼により、31件（新鮮凍結血漿15件、赤血球濃縮液16件）無菌試験を実施した。

### 4 結核・感染症情報センターの業務

結核・感染症情報センターでは、結核・感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調査結果の概要を毎週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。

### 5 感染症検査ネットワーク会議事務局としての業務

感染症検査ネットワーク会議は、感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに環境保健研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上を図ることを目的に活動を行っている。平成17年度は「臨床材料を用いた染色検査」をテーマに感染症検査技術研修会を開催した。

### 6 感染症予防に関する普及啓発

県内保健所、施設、団体等からの依頼により、感染症予防のための研修会で講師を担当した。（3機関、

のべ150人)

また、県環境生活部との共催で、盛岡市消費者まつりにおいて感染症予防に関する普及啓発やホームページを通じて、身近な感染症情報を提供する保育所、保護者向けリーフレットを作成するなど提供方法の拡大に努めた。

## 7 地域支援のための研修・指導等

### (1) 研修

職種や所属を越えた実務レベル関係者を対象に、健康危機管理事例発生時に迅速かつ適切な対応をとるため、「健康危機管理総合研修」を開催した。研修内容は講義のほか実事例を基にしたグループワークによるケーススタディを行なった。

管理者研修：H17.6.6 参加者 22名

実務者研修：H17.6.13 参加者 28名

### (2) 市町村健康増進計画等の推進及び評価支援

市町村健康増進計画の推進及び評価を目的とした市町村課題解決プランニング・バックアップ事業において、人口動態、健康づくり等の各種保健統計から得られた地域の健康課題に関する情報提供を行った。(県内6保健所、のべ8回)

また、県民の生活習慣に関するデータをライフステージ別に集積、解析する仕組みを活用し、継続的な地域の実態把握や評価のための支援を行なった。

### (3) 保健情報の有効利用

環境保健総合情報システムにおいて、「感染症発生動向調査」(毎週更新)及び「人口動態」(人口動態統計：年1回更新で最新情報は平成15年分/健康づくり：年1回更新で最新情報は平成16年度分)のデータを、様々な角度から分析できる形として保健所等関係機関に情報提供をするとともに、市町村、学校等からの要望に対して随時対応している。特に、本年度は保健科学部のホームページ「保健情報の広場」を開設し情報提供の幅を拡大するとともに、上記情報を含めた保健情報の提供のあり方を評価することを目的に保健

所職員を対象に利用状況を調査した。

また、本システム及び各種保健情報の効果的活用の啓発を目的とした保健所等巡回研修会を3回、岩手県立大学学生地域実習(4人)、管理栄養士養成校臨地実習(8人)に対応した。

### (4) その他

岩手医科大学「県北コホート研究」、岩手県立大学「難病支援プロジェクト研究」等共同研究へ対応した。

## 8 調査研究

(1) 健康づくり施策の効果的推進とその支援方法に関する研究(41頁)

(2) 保健情報の有効利用に関する研究(42頁)

(3) ライフステージに応じた健康水準指標評価のための基礎的研究(43頁)

(4) ノロウイルスによる健康被害発生防止対策に係る研究(44頁)

(5) 北東北3県における健康危機管理のための病原体検査体制の構築に関する研究(45頁)

(6) 細菌性食中毒及び感染症の分子疫学的調査手法の構築に関する研究(46頁)

(7) 感染症予防対策に関する基礎研究(47頁)

## 衛生科学部

### 1 平成17年度の動向

衛生科学部は、食品検査及び理化学検査を行っている。県民の食の安全への関心の高まりと共に、食品検査が増加の傾向にある。また、日常の検査業務に係る分析方法の研究、県民に安全・安心を提供すべく調査研究に取り組んでいる。

### 2 取扱件数

平成17年度における取扱件数は次のとおりである。

行政検査 455件 22,138項目

### 3 一般依頼試験

一般依頼試験については、担当部署の変更により、衛生科学部では実施しなかった。

### 4 行政検査

#### (1) 食品収去検査

##### 夏期食品一斉取締収去試験

食品添加物（合成保存料）30検体について、7成分の検査を行った。27検体から27成分検出されたが、いずれも基準値以内であった。

##### 食品、添加物等の年末一斉取締収去検査

加工食品等10検体について合成着色料計12種類の検査を行った。全て法定食品添加物であり、適正に表示されていた。

##### 食品中の残留農薬検査

通常の収去検査として、国内産の農産物及び輸入農産物計250検体について、残留農薬144成分、のべ19,550項目の検査を行った。その結果、110検体から82成分の農薬が検出されたが、いずれも基準値以内であった。

##### 遺伝子組換え食品検査

市販輸入とうもろこし加工食品10検体について定性試験を行った。DNA抽出不可能な1検体を除き、他は陰性であった。また、大豆加工食品20検体について定性試験、定量試験を行った。その結果、定性試験で検出

された14検体について定量試験を行ったが、表示に違反はなかった。

##### アレルギー物質検査

特定原材料「そば」について、15検体検査した。1検体がスクリーニング検査で陽性となり、確認試験を実施したところ陽性であった。なお、包装の欄外に注意喚起の記載があった。

##### 畜水産食品中の残留動物用医薬品検査

鶏卵20検体、養殖魚5検体について、テトラサイクリン系抗生物質、合成抗菌剤18成分及び寄生虫駆除剤5成分を検査した。また、上記25検体とはちみつ5検体について、簡易検査法による抗生物質検査を実施した。いずれについても不検出あるいは陰性であった。輸入牛肉10検体についてホルモン剤（ $\alpha$ -トレンボロン）及び抗生物質を検査したが、いずれの検体からも検出されなかった。

##### その他の食品添加物検査

輸入果実5検体について、4種類の防かび剤の検査を行った。3検体から防かび剤が検出されたが、いずれも使用基準値以内であった。また、合成甘味料（サッカリンナトリウム）の検査を10検体行ったが、いずれの検体からも検出されなかった。

#### (2) 水道水源農薬調査

水田除草用剤及びいもち病防除用剤の水道水源への影響調査のため18検体の検査を行った。

#### (3) 医薬品等一斉監視指導収去検査

医薬品等一斉監視指導実施要領に基づき実施した。収去検体は化粧品防腐剤（パラベン（メチルパラベンを含む）、安息香酸、サリチル酸）を含む化粧品13検体で、配合の制限超過はなかった。

#### (4) 家庭用品試買検査

乳幼児用等繊維製品25検体について25成分の分析を行った。すべての検体について、ホルムアルデヒドは

検出されなかった。

(5) その他の検査

二枚貝によるテトラミン食中毒に関し、延べ16成分の分析を行った。また、熊変死の原因究明のため、胃内容物の分析を行い、農薬を検出した。(イソキサチオン)

5 調査研究

(1) バイオアッセイを用いた水環境試料中の環境ホルモンとそのリスク評価(29頁)

(2) 化学物質による室内空気汚染に関する調査研究(33頁)

(3) 廃棄牡蠣殻の環境浄化への活用化研究(39頁)

(4) 高機能性木炭による環境浄化に関する研究(40頁)

(5) 野菜類の残留農薬分析における簡易分析法の開発(48頁)

(6) 動物用医薬品のLC/MS/MSによる一斉分析法の検討(50頁)

(7) 未規制及び規制農薬の一斉分析法の検討(51頁)

## 環境科学部

### 1 平成17年度の動向

環境科学部は、公共用水域及び地下水質の常時監視に係る検査及び特定事業場等の立入に係る水質検査に加えて、休廃止鉱山等環境調査及び温泉経年変化調査並びにその他環境事件事故等関連分析調査を行っている。また、化学物質環境汚染実態調査、化学物質リスク低減推進のための環境調査及びダイオキシン類環境モニタリングを実施すると共に、化学物質環境リスク対応及び環境浄化技術に関する研究にも取り組んでいる。

### 2 行政検査

#### (1) 公共用水域の常時監視

平成17年度「公共用水域水質測定計画」に基づき河川、湖沼及び海域の水質検査の一部を実施すると共に、盛岡市を含む各分析機関からのデータを集計している。集計の結果、健康項目は全ての測定地点で環境基準を達成、水質汚濁の代表的指標であるBOD（河川）又はCOD（湖沼及び海域）の環境基準達成率は92%、全窒素及び全燐の環境基準達成率は88%、要監視項目は全ての測定地点で指針値を下回った。

#### (2) 地下水質の常時監視

平成17年度「地下水質測定計画」に基づき、盛岡市を除く34市町村（平成18年3月）における概況調査をはじめ、概況調査で新たに汚染が確認された汚染井戸周辺地区調査及び従来から汚染が確認されている井戸の経年水質変化監視のための定期モニタリング調査を実施するとともに、盛岡市を含む各分析機関からのデータを集計している。

集計の結果、県全体の概況調査（74件）で環境基準を超過した井戸は9.4%であった。要監視項目については、1件の井戸で指針値を上回った。

また、汚染井戸周辺地区調査（52件）で環境基準を超過した井戸は7.6%、定期モニタリング調査（117件）で環境基準を超過した井戸は53%であった。

#### (3) 特定事業場等の立入に係る水質検査

各地方振興局では水質汚濁防止法に基づき、各事業場の立入検査を行っており、環境科学部では、その排水中の重金属、PCB、シアン化合物、フェノール類、ふっ素、ほう素、窒素、燐、農薬等の分析を実施している。

17年度は、282検体（706項目）を分析し、その内3検体（銅1、亜鉛1、クロム1、六価クロム1、窒素1、燐2）が排水基準を超過した。

#### (4) 休廃止鉱山等環境調査

旧松尾鉱山及びその下流域、旧赤石鉱山及びその周辺の水質の調査を実施している。

旧松尾鉱山及びその下流域調査では、抗廃水を処理している「新中和処理施設」の処理水が流入する赤川の水質を把握するため、pH、カドミウム、鉛、砒素、総水銀、全鉄、全マンガン、硫酸イオンの8項目を年4回測定している。坑内水中の濃度の高い砒素、全鉄及び鉛は、例年のとおり新中和処理施設により何れも処理水流入前の赤川の水質と同等までに処理されていた。

同様に、旧赤石鉱山及びその周辺でも、年2回の調査を実施している。旧鉱山付近を流下する河川水は、湯ノ沢川を經由して和賀川に流入している。この湯ノ沢川におけるカドミウム、鉛の調査結果は、全て公共水域に係る環境基準値以下であった。

#### (5) 温泉経年変化調査

掘削後5年以上経過した源泉について、短期的な泉質の変動を調べるため、経年変化調査を実施した。主にイオン類について、8源泉104項目の検査を行った。

#### (6) 環境事件事故等関連分析調査

魚類へい死関連2件、廃棄物不適正処理関連調査4件、土壌汚染に係る地下水調査2件、苦情関連1件等の事件事故苦情等の際に持ち込まれた71検体642項目の分析を実施した。

#### (7) 化学物質リスク低減推進のための環境調査

県内の9河川11地点（年4回）、2海域2地点について、化学物質8項目を測定した。化学物質については、ホ



ルモン作用に限定することなく広くリスク評価を行うため、直接水系に排出される物質や大気から水系に移行し底泥に蓄積される物質の調査を行っている。表1に調査結果を示す。

表1 化学リスク低減推進のための環境調査結果

物質名	検出頻度	濃度範囲 (mg/L)
ふっ素及びその化合物	8/44	<0.1~0.1
ほう素及びその化合物	44/44	0.16~0.79
亜鉛及びその化合物	43/46	<0.001~0.083
クロホルム	0/46	<0.006
ニルフェノール	4/46	<0.0001~0.0002
4-t-オクチルフェノール	4/46	<0.00001~0.00009
4-n-オクチルフェノール	0/46	<0.00001
ビスフェノールA	5/46	<0.00001~0.0026

### (8) ダイオキシン類環境モニタリング事業

ダイオキシン類環境モニタリング事業として、一般環境4地点（盛岡市、北上市、宮古市、二戸市）発生源周辺4地点（八幡平市（旧西根町）、盛岡市（旧玉山村）、滝沢村、花巻市）及び沿道1地点（一関市）について、環境大気を年4回測定している。調査結果は、全て環境基準値以下であった。

### (9) 環境測定分析統一精度管理調査

環境測定分析の信頼性確保及び精度の向上を目的として実施している。基本精度管理項目としてカドミウム、鉛、砒素、ほう素、高度精度管理項目として、亜鉛及びばいじん抽出液試料中のダイオキシン類を分析した。精度管理の結果は、実施した全ての項目で非常に良好であった。

## 3 委託調査

環境省からの委託を受け、化学物質環境汚染実態調査を継続実施した。また、今年度は、環境技術実証モデル事業（化学物質に関する簡易モニタリング技術分野）についても実施した。

### (1) 化学物質環境汚染実態調査

#### 初期環境調査

県内海水中のトリフェニル（n-オクタデシルアミン）ボロンの分析を実施している。

#### 詳細環境調査

全国6箇所18検体の環境水中のPFOS及びPFOAの分析を実施している。

## モニタリング調査

花巻市内河川（豊沢川）において、河川水及び底質の残留性有機汚染物質（POPs）調査のためのサンプリング等を実施している。同様に山田湾において、アイナメ及びムラサキガイを、盛岡市郊外では、ムクドリの汚染状況を経年監視している。

### (2) 環境技術実証モデル事業（化学物質に関する簡易モニタリング技術分野）

環境省が実施している環境技術実証モデル事業（エンドユーザーが安心して技術採用を行えるよう、メーカー側ではなく第三者が試行的に環境技術の効果について実証評価を行うもの）の委託を受け、イミダクロブリド測定用ELISAキットの性能実証試験を行った。

実証内容としては、基本的な性能についての試験（測定範囲の妥当性、検出下限および定量下限、繰り返し再現性等）と、実用的な性能試験（マトリックスとしてフミン酸ナトリウムを添加したときの回収特性、実サンプルでの添加回収試験）を行い、その成果は環境技術情報ネットワークに登録された。

## 4 調査研究

(1) LC/MSによる「未規制化学物質」分析法の開発（環境省委託業務）（28頁）

(2) バイオアッセイを用いた水環境試料中の環境ホルモンとそのリスク評価（国立環境研究所との共同研究）（29頁）

(3) POPs化合物の挙動に関する研究（中国医科大学との共同研究）（30頁）

(4) 環境汚染物質(PFOS)の挙動と人体影響及びリスク評価モデルの研究（京都大学との共同研究）（31頁）

(5) 青森県境産業廃棄物に係る環境評価及び土壌汚染修復技術開発に関する研究（岩手大学及び県工業技術センターとの共同研究）（38頁）

## 地球科学部

### 1 平成17年度の動向

地球科学部は、大気常時監視、騒音・振動測定、酸性雨調査、環境放射能水準調査等の大気環境業務に加えて、イヌワシ、クマ・シカ、里山の保全等の自然環境及び、近年、大きな関心をもたれている地球温暖化防止に関する研究を行っている。

それぞれの研究において、関係機関とのネットワークの構築が進み、今後の研究の推進が期待される。

### 2 取扱件数

平成17年度における取扱件数は次のとおりである。

行政検査 27,835 件 33,561項目

### 3 行政検査

#### (1) 大気常時監視

##### 一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント等に係る環境基準の達成状況を把握するため、県内11測定局において自動測定機による常時監視を実施している。

##### 自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い14測定局において、自動測定機により窒素酸化物、浮遊粒子状物質の常時監視を実施している。

環境基準の達成状況は、一般環境大気測定局、自動車排出ガス測定局とも全測定局でオキシダントを除く項目について、年間を通じての長期的評価で環境基準を達成した。

##### 有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県内4地点において、毎月ベンゼン等17物質の測定を行った。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

#### (2) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内4地点において、pHや各種イオンを測定している。

4地点のpH測定結果は、加重平均で4.9とほぼ例年並で横ばいであった。

#### (3) 新幹線鉄道騒音振動調査

新幹線鉄道騒音・振動環境基準及び振動対策の状況を把握するため、10地点において調査を行った。

調査結果は、25m地点において4ヶ所で環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

#### (4) 航空機騒音調査

花巻空港の環境基準達成状況を把握するとともに、地域指定の見直しの基礎資料を得るため、6地点で調査を行っている。

測定は花巻地方振興局で行い、当センターはデータのとりまとめ及び解析を担当している。

調査結果は、環境基準が設定されている全地点で基準以下であった。

#### (5) ばい煙測定

固定発生源の排出基準の遵守状況を把握するため、3施設のばい煙測定を実施した。結果は3施設とも基準の超過はなかった。

#### (6) 特定粉じん調査

石綿（アスベスト）の大気環境中への飛散に伴う健康被害に対する懸念が高まっていることに伴い、特定排出等作業の実施下における敷地境界での粉じん濃度の測定を実施した。

6箇所、24地点を測定した結果はいずれも環境基準以下であった。

### 4 自然環境保全調査等

#### (1) 自然環境保全地域等動向調査

自然環境保全地域等について、保全計画の再評価及び見直しも含めた追跡調査を行っている。調査は、植物、動物、地形地質について実施した。

## (2) 身近な生き物調査

県民ボランティアの参加により、身近な動植物の分布を調査している。県内の動植物の実態把握と、身近な自然に対する意識啓発を目的に動物・植物それぞれ15種を選定し、生息情報の収集を行った。調査成果は啓発用資料として冊子を作成し、参加者、関係機関等に配布した。

## (3) ガンカモ科鳥類生息調査

県内の鳥獣保護員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るための全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

## (4) 指定希少野生動植物候補種現地調査

野生動植物保護条例に規定する指定種選定のための調査。17年度は、植物2種、昆虫2種について、生息状況を調査した。

## (5) ニホンジカ生息密度調査

「五葉山地域シカ保護管理計画」に基づき、追い出し法による五葉山周辺のシカ生息密度調査を行った。

## (6) ツキノワグマ捕獲個体調査

「ツキノワグマ保護管理計画」に基づき、有害捕獲されたツキノワグマ10頭について、年齢査定、栄養状態、胃内容物、DNA等の解析を行っている。

## 5 二酸化炭素排出量積算

地球温暖化対策を推進するための基礎資料として、各種エネルギー統計資料等を用いて、県内の二酸化炭素排出量の積算を行っている。

## 6 委託調査

### (1) 国設酸性雨測定所の管理・運営

環境省の委託を受け、「酸性雨長期モニタリング計画」に基づき、国設八幡平酸性雨測定所（雫石町網張）の保守管理及び降水の成分等の測定を行っている。

年間を通じ、隔週ごとに検体を回収し、pHや各種イオンを測定した。

また、17年度は酸性雨による生態系への影響の早期

把握を目的として、八幡平における植生調査を行った。

### (2) 環境放射能水準調査

文部科学省からの委託を受け、定時降水の全線の測定を実施しているほか、降水物、上水、牛乳、野菜、精米、土壌、海水、海産物、日常食、大気浮遊塵について線核種分析を行った。

また、線サーベイメータによる空間線量率測定（毎月1回）、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定（自動記録、24時間連続毎日）を行っている。

調査結果は、異常値は観測されず、例年並の低いレベルで推移している。

### (3) 化学物質環境汚染実態調査

環境省からの委託を受け、雫石町網張において大気モニタリング調査（残留性有機汚染物質-POPs）のサンプリングを2回行った。

## 7 調査研究等

(1) 里山の希少動植物の保全に関する研究(25頁)

(2) ツキノワグマを中心とした大型哺乳類の生態に関する研究(26頁)

(3) イヌワシを中心とした希少猛禽類の保全に関する研究(27頁)

(4) PRTR対象化学物質等の挙動に関する調査研究（32頁）

(5) 地域特性を考慮したエネルギー・経済モデルの設計と二酸化炭素削減方策の立案支援に関する研究(34頁)

(6) 酸性雨による環境影響の総合的評価（北海道・東北広域連携事業）(35頁)

(7) 大気中フロン類等の挙動に関する観測的研究(36頁)

(8) 環境放射線量の地域特性を把握するための基礎的研究(37頁)

17年度は主たる調査研究として、これらの課題を実施し、成果は学会等において口頭および報文にて発表している。

## 検査部

### 1 平成17年度の動向

平成17年4月に盛岡地方振興局、一関地方振興局、宮古地方振興局及び二戸地方振興局の保健福祉環境部の検査室を統合し、当センターに検査部が新設された。

業務は、上記4地方振興局の保健福祉環境部(以下「振興局」という。)の検査室が行っていた検査を継承し、公共用水域、工場・事業所排水、収去食品等の行政検査、緊急時対応として事件事故、食中毒、感染症等の検査及び飲料水等の依頼検査を行っている。

### 2 行政検査

公共用水域に係る検査1,509件、工場・事業所排水検査548件、収去食品検査678件、事件事故対応検査34件、有害大気汚染物質検査48件、食中毒検査261件、感染症検査665件、その他本庁、振興局から要望のあった検査457件について実施した。

#### (1) 公共用水域に係る検査

平成17年度公共用水域水質測定計画に基づき河川165地点、湖沼6地点、海域36地点、地下水183地点から採水した1,509検体について、生活環境項目、健康項目、要監視項目等について検査した。

#### (2) 工場・事業場排水に係る検査

振興局が採水した528検体について生活環境項目を検査した。このうち60検体は有害物質を合わせて検査した。

また、有害物質のみを検査したのは17検体であった。

#### (3) 収去食品に係る検査

振興局の17年度計画に基づき収去された食品について、化学検査では規格基準132検体、細菌検査では規格基準294検体、衛生規範346検体、その他38検体を検査した。

#### (4) 有害大気汚染物質に係る検査

盛岡地方振興局、北上地方振興局、一関地方振興局及び宮古地方振興局管内の4地点48検体の大気中ホル

ムアルデヒド、アセトアルデヒドを検査した。

#### (5) 事件事故対応に係る検査

油漏れ事故2件、地下水汚染2件、魚類へい死1件 事業場関係1件及び苦情3件について34検体を検査した。

#### (6) 食中毒に係る検査

食中毒が疑われた事件について、食品91検体、便61検体、施設のふき取り109検体を検査した。

#### (7) 感染症に係る検査

医師から届出のあった感染症患者家族等の便665検体を検査した。

#### (8) その他

平成17年度地下水測定計画に基づき、223地点の地下水中の有害物質を検査した。

また、振興局が行政指導上必要とする地下水、河川水、雪など234検体について、検査した。

### 3 依頼検査

飲用水検査1284件、プール水検査2件について実施した。

#### (1) 飲用水に係る検査

保健所に依頼のあった簡易検査1149件について飲料水として基本となる10項目を、一般検査104件については基本項目及び消毒生成物等の21項目を検査した。また、単項目での依頼31件を検査した。

#### (2) その他

保健所に依頼のあったプール水2件について、汚れを判定する7項目の検査した。